

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-261218

(43)Date of publication of application : 03.10.1997

(51)Int.Cl.

H04L 9/32
G09C 1/00

(21)Application number : 08-072035

(71)Applicant : NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

(22)Date of filing : 27.03.1996

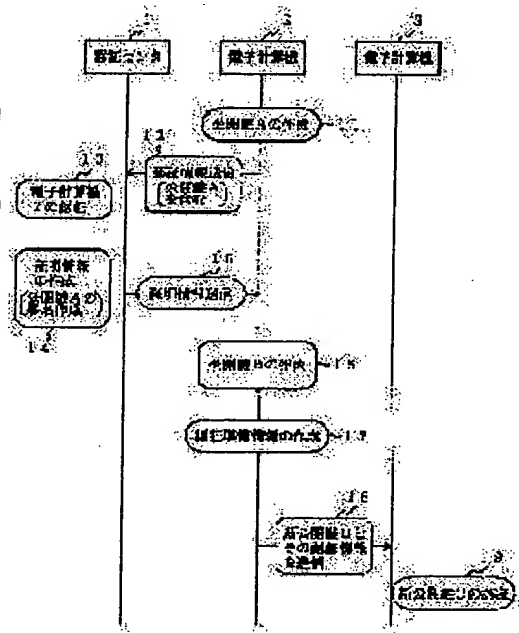
(72)Inventor : HAYASHI SEIICHIRO

(54) VERIFICATION METHOD FOR COMPUTER SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow a system to attain verification of new verification information generated by a computer without acquisition of certificate information from a verification center.

SOLUTION: A computer 2 generates at first a public key A (11), and sends verification information including the public key to a verification center 1 (12). The verification center 1 confirms the public key A to be a key of the computer 2 based on the verification information (13), generates digital signature information (verification information) of the public key A (14) and returns the information to the computer 2 (15). The computer 2 generates newly the public key B (16) and generates verification preparation information by adding the signature information of the public key A to the public key B (17), the verification preparation information is ciphered by a secret key A and the resulting information is sent to a computer 3 (18). The computer 3 decodes the received information the public key A to verify the public key B is the computer 2 it self based on the signature information in the decoded information.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 28.01.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3485221

[Date of registration] 24.10.2003

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-261218

(43) 公開日 平成9年(1997)10月3日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 9/32			H 0 4 L 9/00	6 7 5 B
G 0 9 C 1/00	6 4 0	7259-5 J	G 0 9 C 1/00	6 4 0 B

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平8-72035

(22) 出願日 平成8年(1996)3月27日

(71) 出願人 000004226

日本電信電話株式会社

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

(72) 発明者 林 誠一郎

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

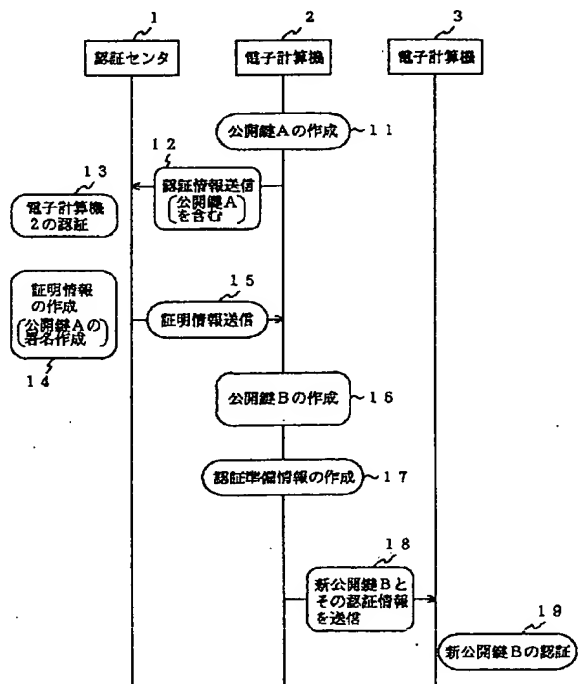
(74) 代理人 弁理士 鈴木 誠

(54) 【発明の名称】 計算機システムの認証方法

(57) 【要約】

【課題】 計算機が作成する新たな認証情報について、認証センタから証明情報を得ることなく認証を可能とする。

【解決手段】 計算機2は、最初に公開鍵Aを作成すると(11)、該公開鍵Aを含む認証情報を認証センタ1に送信する(12)。認証センタ1では、認証情報を基に公開鍵Aが計算機2のものであることを確認し(13)、該公開鍵Aのデジタル署名情報(証明情報)を生成し(14)、計算機2に返送する(15)。計算機2は、新たに公開鍵Bを作成すると(16)、該公開鍵Bに公開鍵Aの署名情報を加えて認証準備情報を作成し(17)、該認証準備情報を秘密鍵Aで暗号化して計算機3に送信する(18)。計算機3では、受信した情報を公開鍵Aで復号し、該復号化した情報中の署名情報を基に公開鍵Bが計算機2本人のものと認証する(19)。



【 特許請求の範囲】

【 請求項1 】 複数の電子計算機と各電子計算機を認定するオーソリ ティ 機能を有する電子計算機(以下、認証センタという) とがネットワークで接続された計算機システムの認証方法において、

ある電子計算機が、認証センタにより認証されたことを保証する証明情報を付加して、当該電子計算機が作成した新たな認証情報を他の電子計算機へ送信し、他の電子計算機では、受信した前記電子計算機の新たな認証情報に付加されている証明情報を基に、該新たな認証情報が前記電子計算機のもので認証することを特徴とする計算機システムの認証方法。

【 請求項2 】 請求項1 記載の計算機システムの認証方法において、各電子計算機が公開鍵暗号方式により、デジタル署名の生成と署名の検証機能を備えたシステムであって、

ある電子計算機が、認証センタによりデジタル署名されたデジタル署名付き公開鍵Aと、前記公開鍵Aとは異なる公開鍵Bと、前記公開鍵B が公開鍵Aの変更が追加かを識別する識別情報とを認証準備情報として、公開鍵Aに対応する秘密鍵Aで前記認証準備情報を暗号化し、該暗号化した認証準備情報を他の電子計算機に送信し、

前記他の電子計算機は、受信した前記暗号化された認証準備情報を公開鍵Aで復号し、該復号した認証準備情報を基に、前記公開鍵Bを、認証センタが認証した前記電子計算機の公開鍵であると認証することを特徴とする計算機システムの認証方法。

【 請求項3 】 請求項1 記載の計算機システムの認証方法において、各電子計算機が公開鍵暗号方式により、デジタル署名の生成と署名の検証機能を備えたシステムであって、

ある電子計算機が、認証センタによりデジタル署名されたデジタル署名付き公開鍵Aと、前記公開鍵Aとは異なる公開鍵Bと、前記公開鍵B が公開鍵Aの変更が追加かを識別する識別情報とを認証準備情報として、該認証準備情報を秘密鍵Aでデジタル署名した署名情報と認証準備情報とを他の電子計算機に送信し、

前記他の電子計算機は、受信した前記認証準備情報の署名情報を公開鍵Aで検証し、前記公開鍵Bを、認証センタが認証した前記電子計算機の公開鍵であると認証することを特徴とする計算機システムの認証方法。

【 発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【 発明の属する技術分野】 本発明は、複数の電子計算機と各電子計算機を認定するオーソリ ティ 機能を有する電子計算機(認証センタ) がネットワークで接続された計算機システムにおける通信相手を保証する情報の認証方法に係り、詳しくは、電子計算機が認証情報を新たに作成した場合、再度、認証センタから証明情報を得ること

なく認証する方法に関する。

【 0 0 0 2 】

【 従来の技術】 従来、公開鍵暗号方式でデジタル署名通信を行うシステムにおいて、ある電子計算機が公開鍵を追加・変更する場合には、認証センタから追加・変更する公開鍵に対して、新たにデジタル署名等の証明情報をもらっていた。すなわち、認証センタのデジタル署名により、公開鍵が本人のものであることの証明情報(印鑑証明に相当) を、認証センタがその都度生成していた。

【 0 0 0 3 】

【 発明が解決しようとする課題】 従来の方法では、電子計算機が公開鍵等を追加・変更する都度、認証センタに接続してデジタル署名を生成することになってしまいう。すなわち、従来は認証センタが生成した過去のデジタル署名が他の公開鍵等の認証に有効利用されていないため、電子計算機は新たな公開鍵等を作成する都度、認証センタに依頼してデジタル署名を受ける必要があり、認証センタと認証を受ける電子計算機の負担及び通信量が増大する問題があった。

【 0 0 0 4 】 本発明の目的は、一度認証センタによって認証された事実である証明情報を基に、新たな公開鍵等の認証情報について、認証センタを介さずに該認証センタから認証されたと同様の保証を与えようとするものである。

【 0 0 0 5 】

【 課題を解決するための手段】 本発明の認証方法は、一度認証センタによって認証された証明情報を使い、ある電子計算機2 が、新たに作成した認証情報に該認証センタによって認証された証明情報を付加して他の電子計算機3 に送信し、該他の電子計算機3 にて、受信した新たな認証情報に付加されている証明情報を基に、該新たな認証情報が電子計算機2 のものであることを認証できるようにしたことである。

【 0 0 0 6 】 電子計算機2 は、認証センタからすでに認証された証明として認証センタのデジタル署名付き公開鍵Aを保有しているとする。該電子計算機2 は、認証センタのデジタル署名付き公開鍵Aおよび新たに追加もしくは変更する公開鍵B、さらに公開鍵Bが変更か追加なのかを示す情報の全体を、公開鍵Aの秘密鍵Aで暗号化もしくはデジタル署名し、他の電子計算機3 に送信する。電子計算機3 では、受信した情報が、認証センタから保証された公開鍵Aに対応する秘密鍵Aで暗号化もしくはデジタル署名されていることから、該受信した情報を公開鍵Aで復号化もしくはデジタル署名することにより、情報の中身である公開鍵Bも公開鍵Aと同様に電子計算機2 本人の公開鍵であることが認証できる。

【 0 0 0 7 】

【 発明の実施の形態】 以下、図面を用いて本発明の実施の形態について説明する。図1 は、本発明で対象とする

3

システムのブロック図を示したもので、認証センタ1と複数の電子計算機2, 3, 4が通信路(ネットワーク)5で接続されている。ここで、各電子計算機2, 3, 4は公開鍵暗号方式でデジタル署名通信を行うとする。

【0008】図2は、本発明による公開鍵の認証手順を示したものである。ここでは、電子計算機1が新たに変更・追加する公開鍵を、電子計算機3が該電子計算機2のものであることを認証するものとする。

【0009】〈実施例1〉これは、電子計算機2が、認証センタ1のデジタル署名付き公開鍵Aと、新たに追加もしくは変更する公開鍵Bと、該公開鍵Bが変更か追加かを示す情報とを認証準備情報として、該認証準備情報を公開鍵Aの秘密鍵Aで暗号化して電子計算機3に送信し、電子計算機3が、該暗号化された認証準備情報を公開鍵Aで復号し、公開鍵Bを電子計算機2のものであると認証する実施例である。以下、本実施例を図2に基づいて説明する。

【0010】ステップ1：認証センタによる公開鍵Aの認証

電子計算機2は、処理11により作成した公開鍵A<Kp A>について、処理12により認証情報を認証センタ1に送信する。ここで、処理12で認証センタ1に送信される認証情報には、公開鍵A<Kp A>の他に電子計算機2の身元を保証する情報<ID>を含む。認証センタ1では、処理12で送信された認証情報を基に、処理13にて確かに公開鍵Aは電子計算機2本人のものであることを確認する。その上で、処理14にて公開鍵A<Kp A>と電子計算機2の認証情報<ID>と認証センタ1が付与する期限情報<TIME>等を結合した情報<Kp A | TIME | ID>に対して、該認証センタ1の秘密鍵<Ks CA>でデジタル署名して、署名情報<SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を生成し、処理15により電子計算機2に送信する。

SY (XXX) : 秘密鍵YのXXXに対するデジタル署名

a | b : aとbを連結。

【0011】ステップ2：新たな公開鍵Bを保証する情報の作成

電子計算機2が、処理16により公開鍵B<Kp B>を作成し、さらに公開鍵Bが追加か変更かを示すフラグ情報を作成する。処理17では、処理16で作成した情報に認証情報<ID>を結合し、さらにステップ11で生成した公開鍵Aの認証センタ1によるデジタル署名<SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を加えて認証準備情報<Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を作成する。電子計算機2は、この認証準備情報に対して、公開鍵Aの秘密鍵A<Ks A>で暗号化し、暗号化情報<EKs A (Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID))>を処理18により電子計算機3に送信する。

4

EY (XXX) : 秘密鍵YでXXXを暗号化。

【0012】ステップ3：新たな公開鍵Bの他電子計算機による認証

電子計算機3では、処理19により、処理18で電子計算機2より送信された暗号化情報を電子計算機2の公開鍵A<Kp A>で復号化する。即ち、 $\langle DKp A (EKs A (Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID))) \rangle = Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID)$ 。復号化した情報のうち、公開鍵Aに対する認証センタ1のデジタル署名<SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を認証センタ1の公開鍵<Kp CA>で署名検証し、検証が合格し、さらに認証情報<ID>が電子計算機2と一致した場合に、公開鍵Bが電子計算機2の公開鍵として認証する。

DY (XXX) : 公開鍵YでXXXを復号化。

【0013】〈実施例2〉これは、電子計算機2が、認証センタ1のデジタル署名付き公開鍵Aと、新たに追加もしくは変更する公開鍵Bと、該公開鍵Bが変更か追加かを示す情報とを認証準備情報とし、該認証準備情報を秘密鍵Aでデジタル署名した署名情報を認証準備情報とともに電子計算機3に送信し、電子計算機3が、認証準備情報のデジタル署名を電子計算機2の公開鍵Aで検証し、公開鍵Bを電子計算機2のものであると認証する実施例である。

【0014】ステップ1：認証センタによる公開鍵Aの認証

これは実施例1と同様である。

【0015】ステップ2：新たな公開鍵を保証する情報の作成

電子計算機2が処理17にて認証準備情報を作成するところまでは実施例1と同様である。電子計算機2は、作成した認証準備情報<Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を秘密鍵A<Ks A>でデジタル署名した署名情報<SKs A (Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID))>と認証準備情報<Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を、処理18により電子計算機3に送信する。

【0016】ステップ3：新たな公開鍵の他電子計算機による認証

電子計算機3では、処理19により、処理18で電子計算機2より送信された認証準備情報のデジタル署名<SKs A (Kp B | ID, SKs CA (Kp A | TIME | ID))>を電子計算機2の公開鍵A<Kp A>で検証する。さらに、公開鍵Aに対する認証センタ1のデジタル署名<SKs CA (Kp A | TIME | ID)>を認証センタ1の公開鍵<Kp CA>で署名検証し、検証が合格し、さらに認証情報<ID>が電子計算機2と一致した場合に、公開鍵B<Kp B>が電子計算機2の公開鍵として認証する。

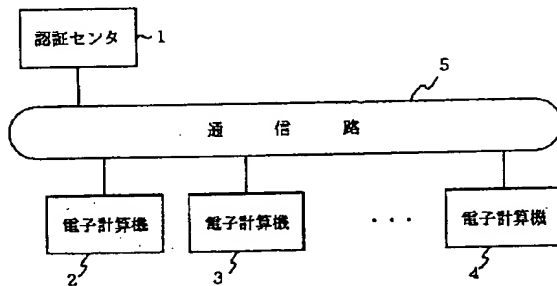
50 【0017】

5

【発明の効果】以上説明したように、本発明の認証方法によれば、一度認証センタからの認証を受ければ、その後の公開鍵の変更や追加の度に認証センタから新しい公開鍵の認証を受けずに新しい公開鍵の保証が可能になる。このため、認証センタと新たな公開鍵を作成し認証を受ける電子計算機の負担と通信量の負担が軽減される。

【図面の簡単な説明】

【図1】



6

【図1】本発明で対象とするシステムの概略ブロック図である。

【図2】本発明による公開鍵の認証手順を示す図である。

【符号の説明】

1 認証センタ

2～4 電子計算機

5 通信路(ネットワーク)

【図2】

